

見附市 中長期財政計画

今回の更新について

令和4年2月作成時の前提条件を基に「令和4年度決算額」を反映したものとなります。なお、反映に伴い前提条件を変更した箇所については、P2「2 推計の前提条件（歳入）」、P3「2 推計の前提条件（歳出）」中に**太字**で記載しています。

令和6年4月 更新
(令和4年2月 作成)

見 附 市

目 次

- 1 はじめに
- 2 推計の前提条件（歳入・歳出）
- 3 中長期財政計画表（歳入・歳出）
- 4 項目別歳入見込みの推移
- 5 性質別歳出見込みの推移
- 6 基金残高見込みの推移
- 7 地方債残高・実質公債費比率の推移
- 8 経常収支比率・将来負担比率の推移
- 9 今後の財政運営について

1 はじめに

(1)策定の目的

将来にわたり持続可能な財政運営を行うため、現在の財政状況を踏まえ、景気動向や地方財政制度等から将来の収入見込と財政需要の中長期的な見通しを明らかにすることにより、総合計画に掲げる施策・事業を選択する際の指針とするとともに、公債費などの将来負担となる経費を予測し、健全な財政運営の指針とすることを目的に策定するものです。

(2)計画の対象

本計画は、市の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を対象としています。

(3)計画期間

本計画の計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間です。

(4)留意事項

本計画は作成時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国等の制度改正や経済情勢の変化、毎年度決算・予算編成状況等を踏まえ、定期的に見直しを図るものとします。

2 推計の前提条件（歳入）

更新箇所

項 目	各項目別推計の考え方
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・【個人市民税】 経済成長率及び人口ビジョンの生産年齢人口の減少率を反映し推計 ・【法人市民税】 経済成長率を反映し推計 ・【固定資産税】 評価替え及び企業設置奨励条例による固定資産課税免除の影響等を反映し推計 ・【その他の税】 過去の実績に基づき横ばいで推計
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・【普通交付税】 市税の増減及び過去の大型建設事業に係る元利償還金の増額を反映して推計 ・【特別交付税】 令和5年度予算額と同額を計上
国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出に連動して推計
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・【建設事業分】 年間の経常的な起債額に今後見込まれる大型建設事業の財源を加えて推計 ・【臨時財政対策債】 令和5年度限度額に基づき横ばいで推計
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を計上 ・原則、過去の実績に基づき推計

2 推計の前提条件（歳出）

更新箇所

項 目	各項目別推計の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の実績に基づき横ばいで推計 ・退職手当は、定年退職者の見込数に基づき推計
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉関係、生活保護関係等は過去の実績に基づき推計 ・老人福祉費関係は人口ビジョンの老年人口の増減率に基づき推計 ・児童福祉関係は、人口ビジョンの年少人口の増減率に基づき推計 ・その他の扶助費は、過去の実績に基づき横ばいで推計
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、通常分として過去実績により 10 億円及び公共施設個別施設計画に基づく長寿命化・更新事業 2 億円を計上 ・計画により事業費を公表している大規模建設事業【見附駅周辺整備事業（前期）、学校長寿命化事業（名木野小学校長寿命化事業、見附小学校部位改修）、次期最終処分場整備事業】を加えて計上
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発債（令和 4 年度までに借り入れた市債）の元利償還金に新発債（令和 5 年度以降に借り入れる市債）の元利償還金を加算
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金を計上 ・原則、過去の実績に基づき推計

歳入

単位：百万円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
市税	4,882	4,526	4,816	4,980	5,130	5,141	5,159	5,145	5,153	5,159	5,144
地方交付税	3,959	4,524	4,718	4,715	4,655	4,810	4,831	4,855	4,839	4,841	4,868
国県支出金	8,220	5,320	4,737	3,876	4,633	3,989	3,603	3,696	3,635	3,933	3,971
市債	2,368	888	848	1,005	1,849	1,264	772	781	781	1,136	1,321
その他	8,725	3,900	3,879	3,145	2,444	2,426	2,362	2,362	2,366	2,362	2,220
(うち減債基金繰入金)	105	292	200	200	200	200	200	200	200	200	54
歳入合計	28,154	19,159	18,999	17,720	18,711	17,630	16,727	16,839	16,773	17,431	17,522

歳出

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
人件費	2,847	2,788	2,995	2,699	2,979	2,699	2,699	2,699	2,819	2,699	2,819
扶助費	2,643	2,882	2,918	2,433	2,882	2,598	2,542	2,781	2,719	2,993	2,924
普通建設事業費	1,007	1,017	1,197	1,715	2,843	2,219	1,210	1,224	1,224	1,816	2,124
公債費	1,593	1,797	1,804	1,750	1,697	1,704	1,669	1,630	1,634	1,643	1,624
その他	19,397	9,494	9,285	9,341	8,985	8,991	8,980	8,945	8,956	8,919	8,880
歳出合計	27,486	17,978	18,199	17,937	19,385	18,210	17,099	17,279	17,352	18,070	18,371

収支不足(歳入-歳出)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	667	1,181	800	▲ 217	▲ 674	▲ 580	▲ 372	▲ 440	▲ 579	▲ 639	▲ 849

財政調整基金取崩額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	1,185	376	394	217	674	580	372	440	579	639	849

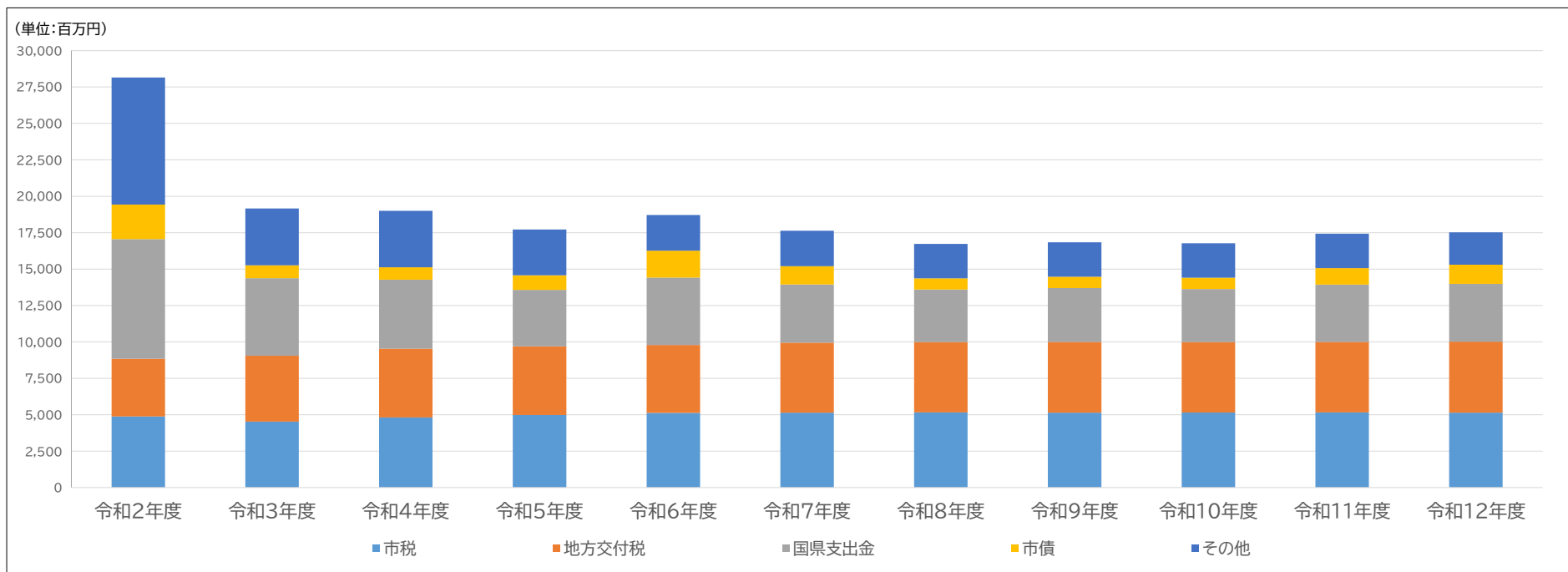
財政調整基金残高	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	2,657	2,545	2,587	2,853	2,262	1,765	1,475	1,118	622	67	▲ 699

※令和2年度については、ガス事業売却や特別定額給付金事業・プレミアム付商品券事業等新型コロナ関連事業などの特殊要因により、歳入・歳出が大幅に増加している。

※各年度毎の数値は、決算（過去の実績）に基づいて算出している。

※計画期間中の収支不足を財政調整基金取崩にて対応することとしている。

4 項目別歳入見込みの推移



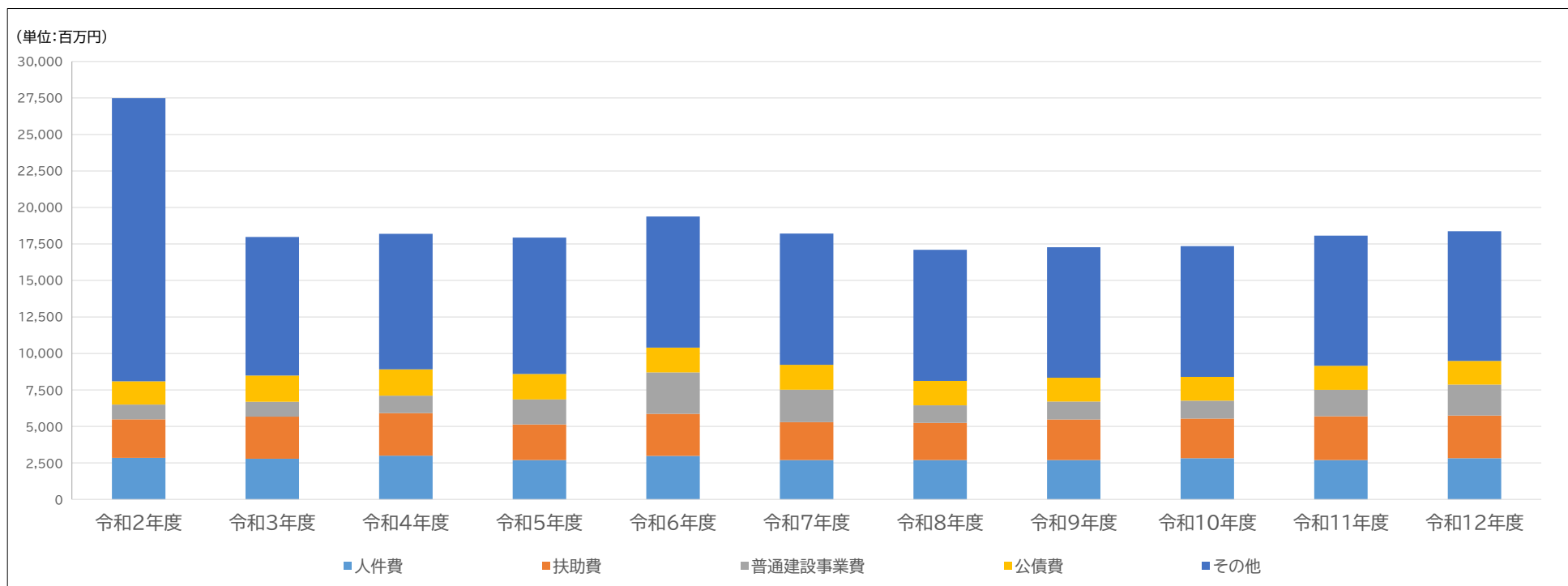
5

単位:百万円

区分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	令和9年度	構成比	令和10年度	構成比	令和11年度	構成比	令和12年度	構成比
	実績額		実績額		実績額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額	
市税	4,882	17.3%	4,526	23.6%	4,816	25.3%	4,980	28.1%	5,130	27.4%	5,141	29.2%	5,159	30.8%	5,145	30.6%	5,153	30.7%	5,159	29.6%	5,144	29.4%
地方交付税	3,959	14.1%	4,524	23.6%	4,718	24.8%	4,715	26.6%	4,655	24.9%	4,810	27.3%	4,831	28.9%	4,855	28.8%	4,839	28.8%	4,841	27.8%	4,868	27.8%
国県支出金	8,220	29.2%	5,320	27.8%	4,737	24.9%	3,876	21.9%	4,633	24.8%	3,989	22.6%	3,603	21.5%	3,696	22.0%	3,635	21.7%	3,933	22.6%	3,971	22.7%
市債	2,368	8.4%	888	4.6%	848	4.5%	1,005	5.7%	1,849	9.9%	1,264	7.2%	772	4.6%	781	4.6%	781	4.7%	1,136	6.5%	1,321	7.5%
その他	8,725	31.0%	3,900	20.4%	3,879	20.4%	3,145	17.7%	2,444	13.1%	2,426	13.8%	2,362	14.1%	2,362	14.0%	2,366	14.1%	2,362	13.6%	2,220	12.7%
(うち減債基金繰入金)	105	-	292	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	54	-
合計	28,154	100.0%	19,159	100.0%	18,999	100.0%	17,720	100.0%	18,711	100.0%	17,630	100.0%	16,727	100.0%	16,839	100.0%	16,773	100.0%	17,431	100.0%	17,522	100.0%

5 性質別歳出見込みの推移

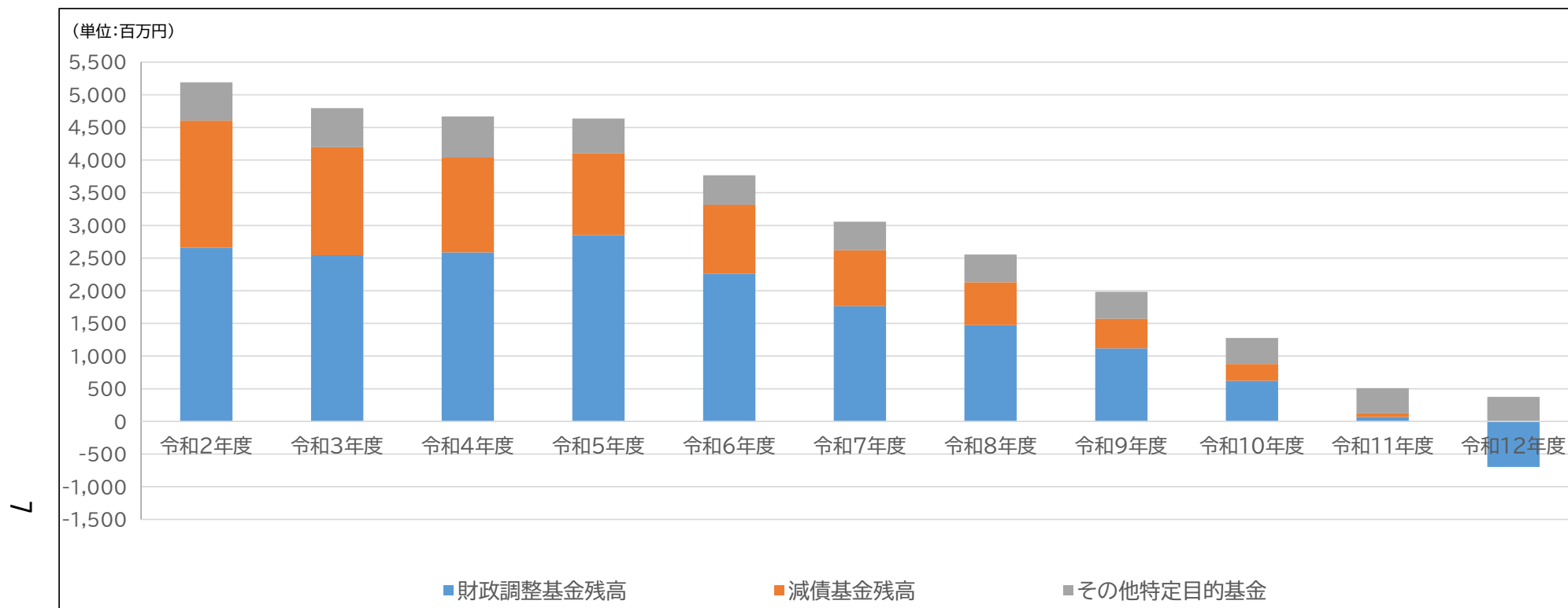
9



単位:百万円

区分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	令和9年度	構成比	令和10年度	構成比	令和11年度	構成比	令和12年度	構成比
	実績額		実績額		実績額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額	
人件費	2,847	10.4%	2,788	15.5%	2,995	16.5%	2,699	15.0%	2,979	15.4%	2,699	14.8%	2,699	15.8%	2,699	15.6%	2,819	16.2%	2,699	14.9%	2,819	15.3%
扶助費	2,643	9.6%	2,882	16.0%	2,918	16.0%	2,433	13.6%	2,882	14.9%	2,598	14.3%	2,542	14.9%	2,781	16.1%	2,719	15.7%	2,993	16.6%	2,924	15.9%
普通建設事業費	1,007	3.7%	1,017	5.7%	1,197	6.6%	1,715	9.6%	2,843	14.7%	2,219	12.2%	1,210	7.1%	1,224	7.1%	1,224	7.1%	1,816	10.1%	2,124	11.6%
公債費	1,593	5.8%	1,797	10.0%	1,804	9.9%	1,750	9.8%	1,697	8.8%	1,704	9.4%	1,669	9.8%	1,630	9.4%	1,634	9.4%	1,643	9.1%	1,624	8.8%
その他	19,397	70.6%	9,494	52.8%	9,285	51.0%	9,341	52.1%	8,985	46.4%	8,991	49.4%	8,980	52.5%	8,945	51.8%	8,956	51.6%	8,919	49.4%	8,880	48.3%
合計	27,486	100.0%	17,978	100.0%	18,199	100.0%	17,937	100.0%	19,385	100.0%	18,210	100.0%	17,099	100.0%	17,279	100.0%	17,352	100.0%	18,070	100.0%	18,371	100.0%

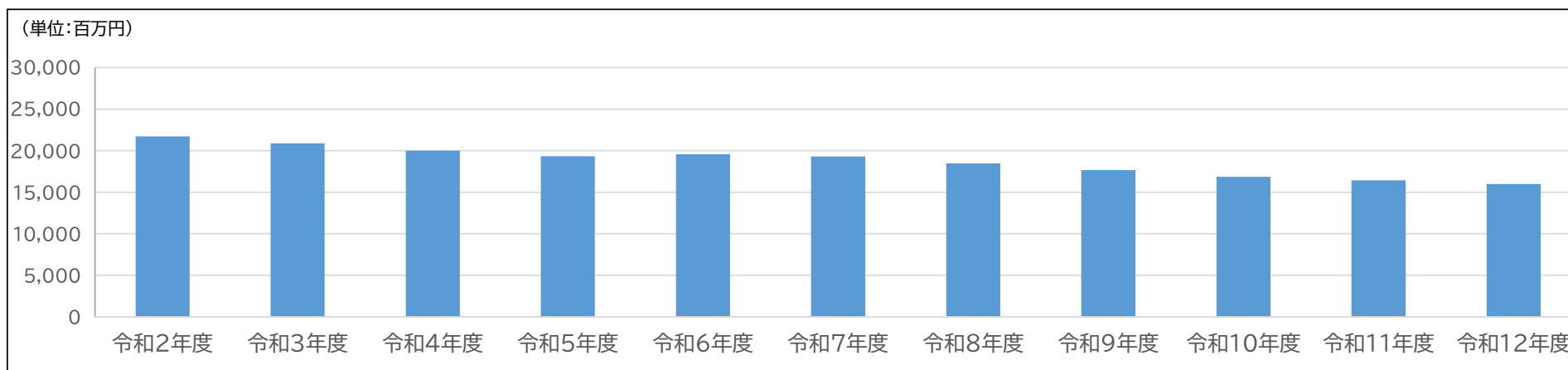
6 基金残高見込みの推移



単位:百万円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
財政調整基金残高	2,657	2,545	2,587	2,853	2,262	1,765	1,475	1,118	622	67	▲ 699
減債基金残高	1,946	1,654	1,454	1,254	1,054	854	654	454	254	54	0
その他特定目的基金	588	598	629	529	449	437	425	413	401	388	376
合計	5,191	4,796	4,670	4,636	3,766	3,056	2,554	1,985	1,277	510	▲ 322

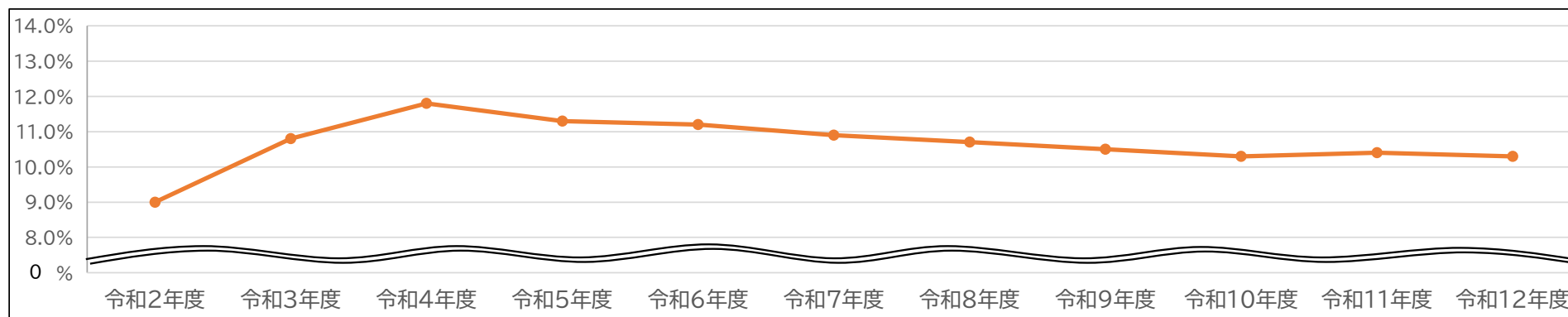
7 地方債残高・実質公債費比率の推移



単位:百万円

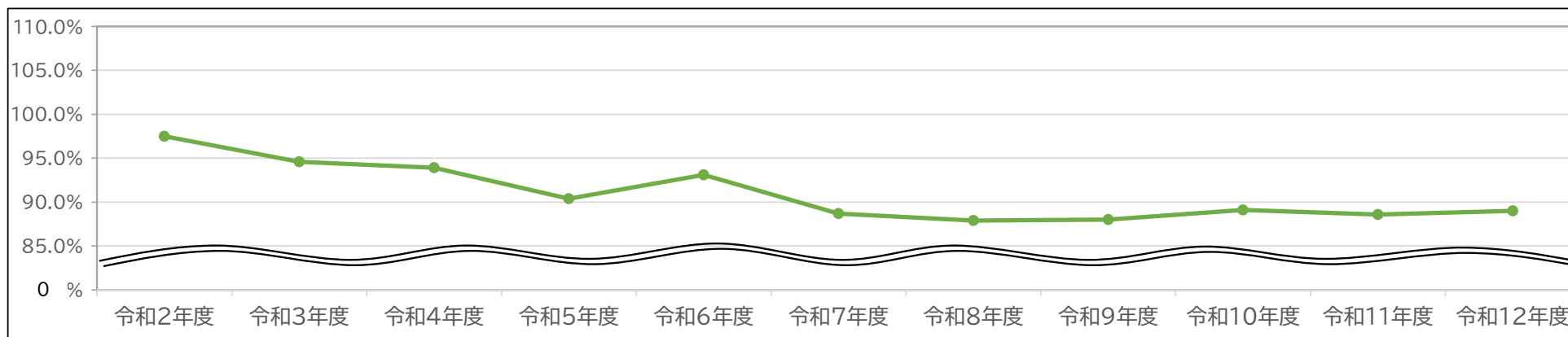
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
地方債残高	21,715	20,882	19,993	19,314	19,584	19,285	18,448	17,650	16,844	16,424	15,986

8



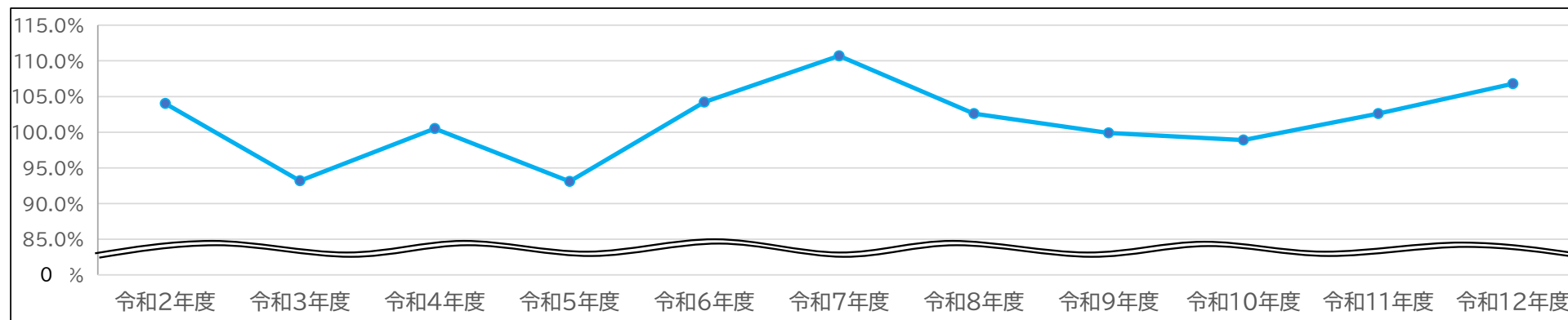
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
実質公債費比率	9.0%	10.8%	11.8%	11.3%	11.2%	10.9%	10.7%	10.5%	10.3%	10.4%	10.3%

8 経常収支比率・将来負担比率の推移



区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
経常収支比率	97.5%	94.6%	93.9%	90.4%	93.1%	88.7%	87.9%	88.0%	89.1%	88.6%	89.0%

6



区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	実績額	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
将来負担比率	104.0%	93.2%	100.5%	93.1%	104.2%	110.7%	102.6%	99.9%	98.9%	102.6%	106.8%

9 今後の財政運営について

(1)本市の課題

本市の中長期財政計画において、各年度決算において見込まれる余剰金（繰越金）や財政調整基金を充当（繰入金）することにより各年度の歳出超過を補っている状況にあります。

昨今の新型コロナウイルスによる社会情勢への影響を始め、経済状況などの環境が著しく変化している中、本市財政運営にも影響が生じている現状です。この変化にも柔軟に対応するとともに、新たな行政需要にも的確に対応する必要があります。

しかし、市税や交付税等の一般財源の大幅な増加が見込めない中、市政運営を停滞させることなく適切に対応しなければならないことから、不測の事態に対応できる財源（各種基金等）の確保に努めることも重要な課題です。

また、大型建設事業に係る起債、すなわち義務的経費でもある公債費の増加は財政構造硬直化の要因となることから、市債活用については慎重な対応が求められます。

これらのことから、将来にわたって安定した財政運営を可能にするため、財政体質の改善を図っていく必要があります。

（更新による評価）

このままいくと財政調整基金が令和12年度になくなくなることが見込まれます。新型コロナウイルスの社会情勢の影響は縮小していくものの、また、円安や物価高騰等による経済状況の変化を今後も注視していく必要があります。これらを踏まえ、将来にわたって安定した財政運営を可能にする財政体質改善の取組を加速していく必要があります

(2)今後の取組

① 歳入の確保

- ・ 地場産業の活性化、企業誘致、交流人口の増加など税収増加に繋がる取組の推進
- ・ ふるさと納税制度の活用による寄附金及び市有財産の運用や処分等による税外収入の確保
- ・ 国、県からの財政支援の獲得及び交付税算入のある有利な条件の市債の活用

② 歳出の見直し

- ・ 各種事業における事業の廃止も含めた事業内容の継続的な検証
- ・ 大規模建設事業における実施の可否も含めた計画の検証
- ・ 公益性、公正性、有効性の観点から踏まえた各種補助金の検証
- ・ ICTを活用した行政サービスの効率化による経費の削減

③ 施設所有総量の最適化

- ・ 「公共施設等総合管理計画」等に基づく施設所有総量の最適化（統廃合・規模縮小を含む）の検討

（更新による評価）

上記の取組内容について、施策の具体化をより加速して実現していくことが必要と考えています。